

アメリカ覇権の終わりと日本の進路

イラク戦争におけるアメリカの挫折

過ぎ去った2006年をふりかえってみると、国際関係に重大な転機が訪れた年であることに気づく。最大の転機はアメリカの世界覇権の崩壊が始まったことである。米ソによる東西冷戦が終わった後、唯一の超大国となったアメリカは、比類なき軍事力を背景に一極支配体制を築いてきたが、イラク侵攻の大失敗を契機に大きく崩れ始めてきた。開戦以来14万人の軍隊(これに7万人の民間軍事要員が加わる)と4300億ドル(約50兆円)の戦費を投入し、3000人の戦死者と数千人の負傷者を出しながら、止むことのない武装ゲリラの激しい抵抗によって、今や政治的、軍事的な破局を迎えつつある。

侵略を受けたイラク国民の犠牲は、はるかに悲惨かつ甚大である。4万人の死者、10万人を超す負傷者、120万人を超す隣国への脱出者などのほか、古代文明の遺跡が数多く残る国土は、破壊し尽くされてしまった。にもかかわらず、治安は最悪の状態、宗派对立も激化し「内戦状態」に移行しつつあると見られている。アナン国連事務総長をして「フセイン時代の方がましだった」と嘆息させるほどの事態になっている。

しかも、イラクへの先制攻撃の大義名分だった大量破壊兵器は存在しなかったし、テロ組織アルカイダとのつながりも証明できず、イラク侵攻の根拠はすべて崩れ去っている。ブッシュ大統領もイラク戦争が誤った情報に基づいていたことを認めざるをえなかった。まさにイラク侵攻はアメリカの「国家犯罪」ともいうべきものであり、イラク兵捕虜への野蛮な拷問、イラク市民への非道な検問、拘束などを考えると、最高司令官であるブッシュ大統領の行為は、戦犯に値するほど罪深いといわざるを得ない。

画期的なアメリカ中間選挙

かつて、開戦時に80%の支持率でブッシュを熱狂的に支えたアメリカ国民も、イラク戦争が大義なき戦争だったことを知ってブッシュ批判を強め、支持率は30%まで急落している。さらに、戦死者の増加による反戦、厭戦気分が全米に広がり、11月7日の中間選挙でブッシュを地滑りの敗北に追い込んだ。

アメリカ国民は、イラクからの撤兵を要求し、ブッシュの単独行動主義や先制攻撃戦略を否定したといえる。ブッシュは、イラク政策の転換を模索し始めた。ネオコン路線になびき、右に振り切っていたアメリカの世論の振り子は、12年ぶりに真ん中へ戻ってきたように見える。アメリカ民主主義の健全な一面がまだ生きていたことを証明した感じである。

中間選挙でアメリカ国民が下した歴史的審判は、ブッシュ大統領の登場以来、世界を覆っていた「反テロ全体主義」化の暗雲に一条の光を射し込むものであった。「帝国」化したアメリカは、単独行動主義や先制攻撃戦略によって世界を威圧し、世界覇権を確立したかに見えたが、アフガン、イラクへの侵攻でアラブ世界はもとより、アメリカの「裏庭」と言われる中南米にまで反米の嵐を巻き起こしてしまった。同盟国イギリスもふくめ、EU(欧州連合)にも反米、嫌米機運が高まってしまった。

輝きを増す日本国憲法9条

イギリスのブレア首相も間接的ながらイラク戦争の誤りを認め始めているが、ひとり日本政府はいまだに「イラク戦争支持は正しかった」との見解に固執している。自衛隊派兵の責任者である小泉前総理も何ら良心の阿責を感じていないようである。世界情勢への洞察や政治への誠実さや責任感が微塵(みじん)も感じられない驚くべき政治の退廃である。

日本のとるべき道は、まず第1に、イラク戦争が誤った戦争だ、ったこと、なぜそれが起きたのかを検証し、ブッシュ路綫に追随して自衛隊をイラクに派兵した責任を明らかにすることである。第2は、史上最大最強の軍事力を4年近くも行使しながら、イラクに平和と秩序を回復できなかつたばかりか、事態をさらに悪化させてしまったイラク侵攻から、重大な教訓を引き出すべきだということである。つまり武力によっては国際問題を解決することは不可能だということが、改めて確証されたのである。憲法9条の改定や自衛軍の創設をめざす安倍内閣のタカ派路綫がいかに時代錯誤であるかを、イラクにおける「帝国アメリカ」の敗退から学ぶべきである。「イラクの悲劇」を通して「国際紛争解決の手段としての武力行使」を禁じた憲法9条が、一段と輝きを増していることを知るべきである。

久保孝雄(くぼたかお)
参加型システム研究所 理事長

参加システムNo. 48 2007. 1